

第1回安城市公立保育所等経営審議会 次第

令和元年12月9日(月)
午前10時30分～正午
災害対策本部室

- 1 市民憲章唱和
- 2 辞令交付
- 3 市長あいさつ
- 4 自己紹介
- 5 会長の選任及び副会長の指名
- 6 会長あいさつ
- 7 諮問
- 8 安城市公立保育所等経営審議会について
- 9 安城市保育園等の運営状況及び特色について

安城市民憲章

わたくしたちは、

* たがいに助け合い住みよいまちをつくりましょう。

* きまりを守り、良い習慣を育てましょう。

* 自然を愛し、きれいな水とみどりのまちをつくりましょう。

* 教養を高め、若い力を育てましょう。

* 健康で、明るく楽しい家庭をつくりましょう。

8 安城市公立保育所等経営審議会について

(1)平成20年の検討について

(2)今回の審議について

(3)審議会の目的

8 安城市公立保育所等経営審議会について

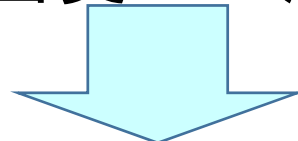
(1)平成20年の検討について

(2)今回の審議について

(3)審議会の目的

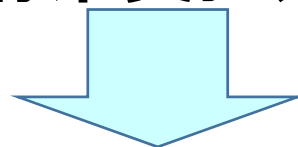
(1)平成20年の検討について 《国の動き》

平成16年度(2004年度) 小泉政権「三位一体の改革」の一環
「公立保育所運営費の一般財源化」



公立保育所運営費の国庫補助(2分の1)
都道府県負担分(4分の1)

廃止



全国各地で、
「国や県から運営費交付金が出る民間保育園
への移管」の動き

(1)平成20年の検討について

《安城市の動き》

平成18年(2006年)12月

「安城市保育園・幼稚園運営検討委員会」設置

《目的》

- ・本市の保育園の社会的な位置と公立保育園の果たす役割の検討
- ・本市にとって、公立保育園を民営化することの「意味」について財政的な視点を含めて総合的に検証

(1)平成20年の検討について

《当時の状況》

1 公立保育園の状況

①公立園23園の定員充足率 89.7%

(平成20年4月1日現在)

②低年齢児(0~2歳児)の入園率等 (平成20年4月1日現在)

幼児数(人)	入園児数(人)	比率(%)
6,203	644	10.4%

③一部の地域では、少子化の影響による定員割れ
保育園の発生

(1)平成20年の検討について

《当時の状況》

2 公立幼稚園の状況

①公立園4園の定員充足率 89.2%

※入園者数は平成20年5月1日現在、定員は平成20年4月1日現在

入園希望者も多く、私立保育園との配置バランスも良い。

(1)平成20年の検討について

《当時の状況》

3 運営費の状況

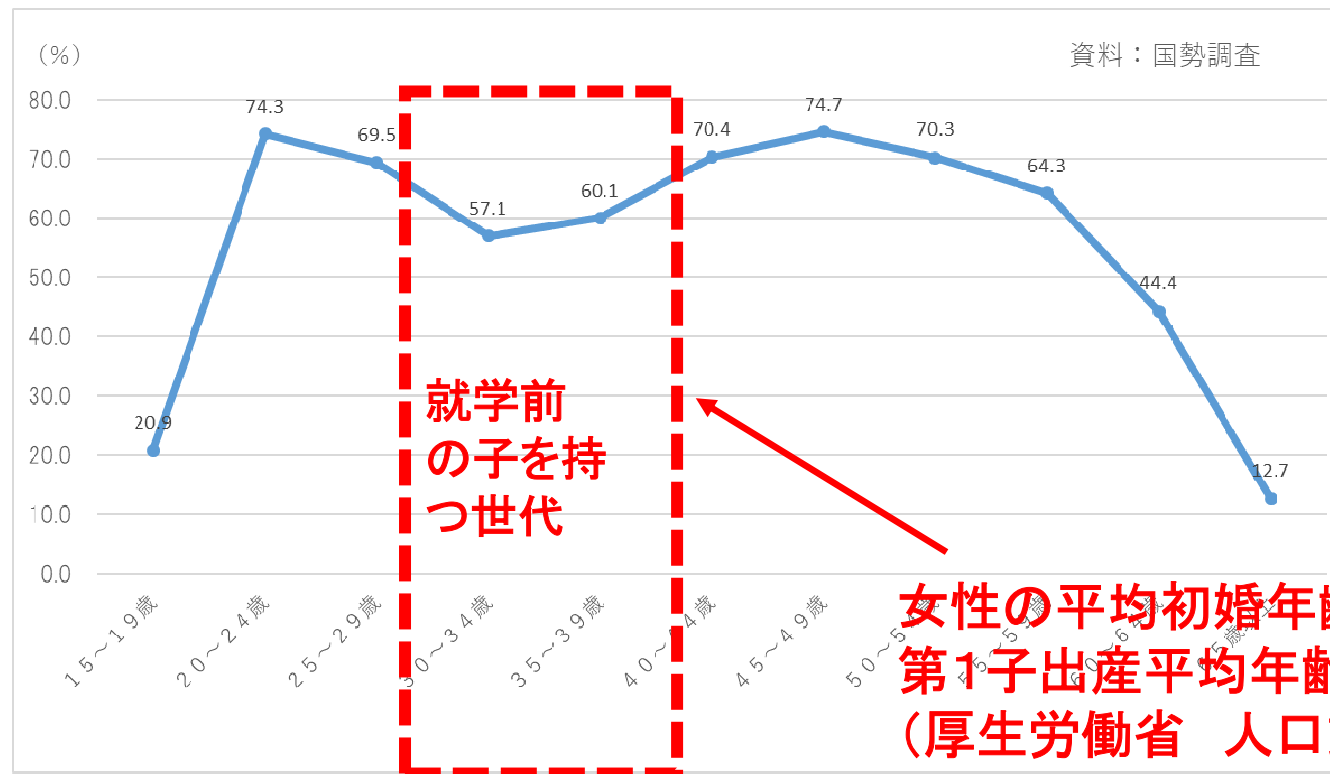
保育園運営経費の一般会計歳出に占める割合
(平成20年度(2008年度)決算より)

保育園費(千円)	一般会計歳出(千円)	比率(%)
2,855,450	59,751,319	4.8%

(1)平成20年の検討について

本市の状況

③平成17年(2005年)の女性の就業率(本市)



(1)平成20年の検討について

《検討報告書》

今回の審議に係る項目について3点

- 1 公立保育園・公立幼稚園の民営化導入の可否について
- 2 小規模公立保育園の対策
- 3 公立幼稚園の認定こども園導入について

(1)平成20年の検討について

《検討報告書》

1 公立保育園・公立幼稚園の民営化 導入の可否について

民営化の
メリット 財政的効果
競争原理がもたらす保育サービス向上

民営化の
デメリット 保育士の交代など保育環境が変化す
ることによる不安 など

国から「子育て支援No1市町村」
に指定(平成16年度)

地域における公立園の役割

検討の結果

民営化は行わない

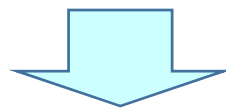
(1)平成20年の検討について

《検討報告書》

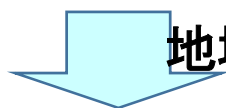
2 小規模公立保育園の対策

小規模園
の懸念 子どもの集団の規模が小さく、対人関係スキルが十分発達できない

デメリット 経済効率が悪くなりやすい



大規模園の分園化や小規模園の統廃合について検討



地域の子育て拠点としての役割

検討の結果 分園化・統廃合の提言見送り

(1)平成20年の検討について

《検討報告書》

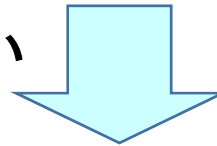
3 公立幼稚園の認定こども園導入について

こども園
導入の
メリット 既存施設の有効活用による待機児童の解消
保護者の就労の有無に左右されず施設が
利用できる など

こども園
導入の
デメリット 降園時間の差による子どもへの心理的影響
1クラスの規模が保育園より大きい など

公立保育園に待機児童はいない

公立幼稚園に空き教室はない



検討の結果 **こども園の導入は必要ない**

8 安城市公立保育所等経営審議会について

(1)平成20年の検討について

(2)今回の審議について

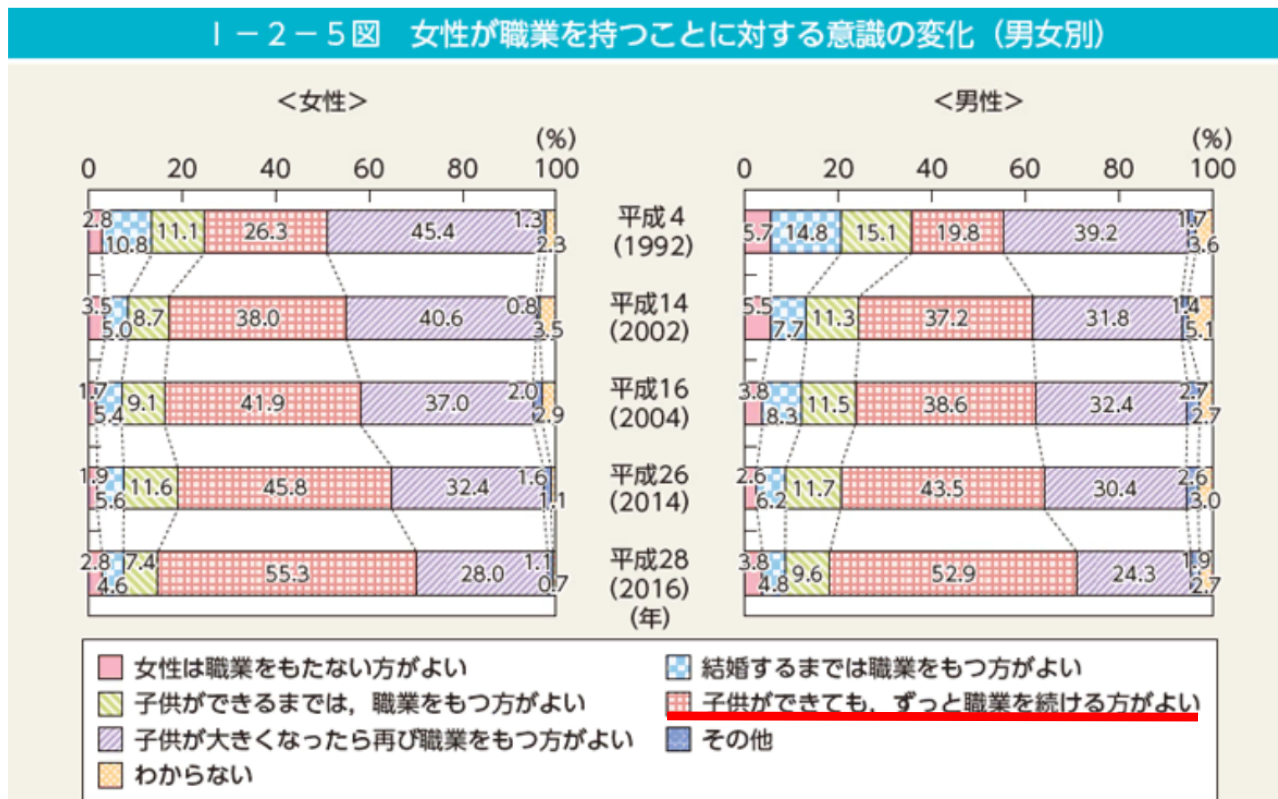
(3)審議会の目的

(2) 今回の審議について

《全国の状況》

① 女性が職業を持つことに関する意識の変化

1-2-5 図 女性が職業を持つことに対する意識の変化（男女別）



(備考) 1. 総理府「男女平等に関する世論調査」(平成4年)、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年、16年、28年)及び「女性の活躍推進に関する世論調査」(平成26年)より作成。
 2. 平成26年以前の調査は20歳以上の者が対象。平成28年の調査は、18歳以上の者が対象。

「男女共同参画白書」
令和元年版より

(2) 今回の審議について

《全国の状況》

② 待機児童の深刻化

「保活」

子どもを保育所に入所させるためのあらゆる活動。例えば、保育所の都合に合わせて保護者の勤務時間を調整する、保育所に入所しやすい地域にわざわざ引っ越す、など。

「保育園落ちた日本死ね」

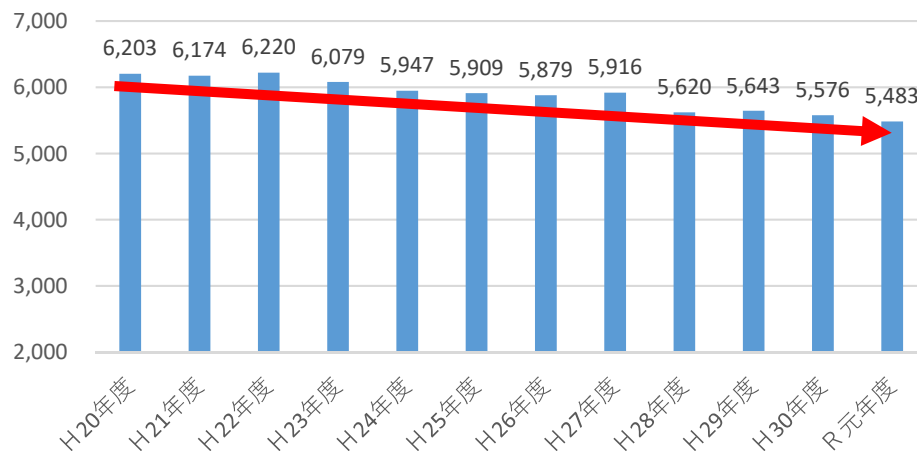
平成28年(2016年)、子どもが保育園に落ちて仕事を辞めざるを得なくなったとみられる母親が、インターネットに投稿した匿名ブログのタイトル

(2) 今回の審議について

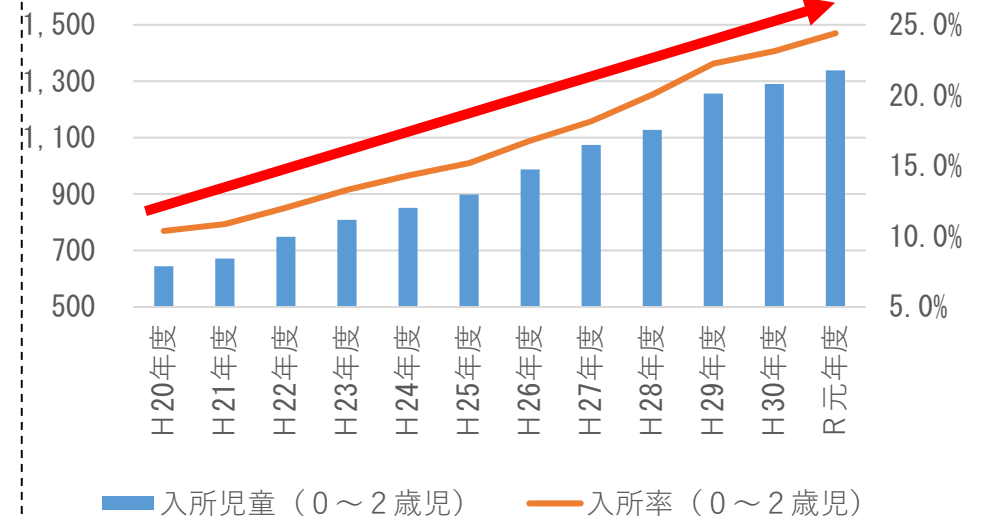
《本市の状況》

① 低年齢児の入園者・入園率 → **右肩上がりの増加**

幼児人口（0～2歳児）の推移



0～2歳児保育園入所児童及び入園率の推移



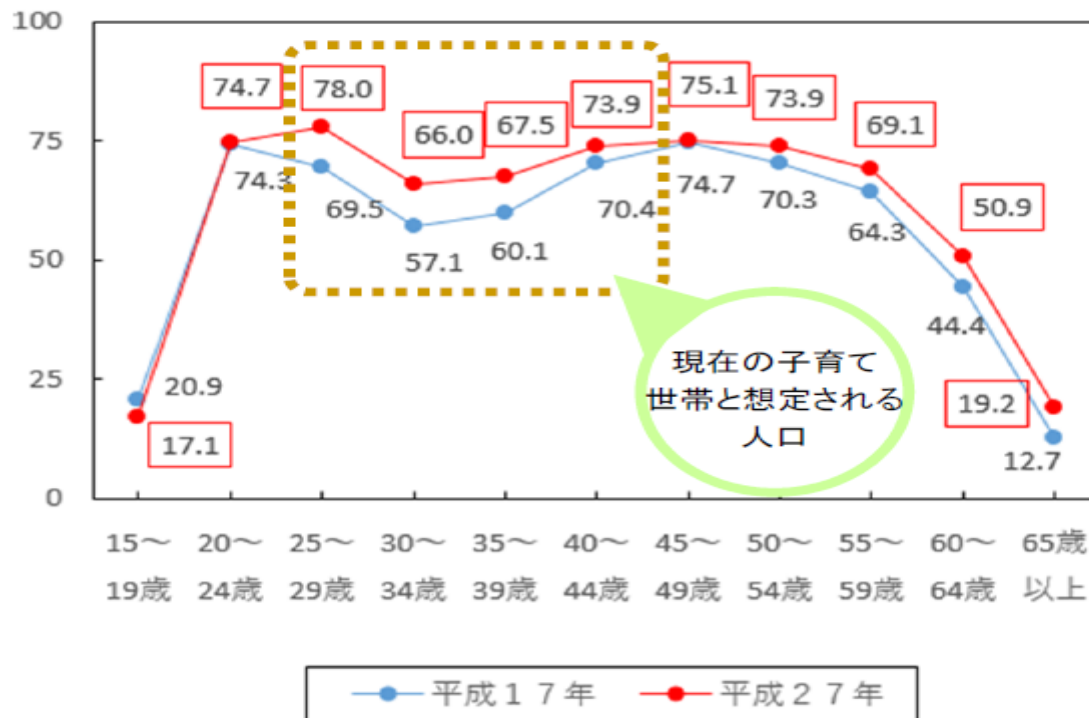
(2) 今回の審議について

《本市の状況》

②待機児童の発生(平成29年、平成30年)

③子育て世代女性の就業率上昇

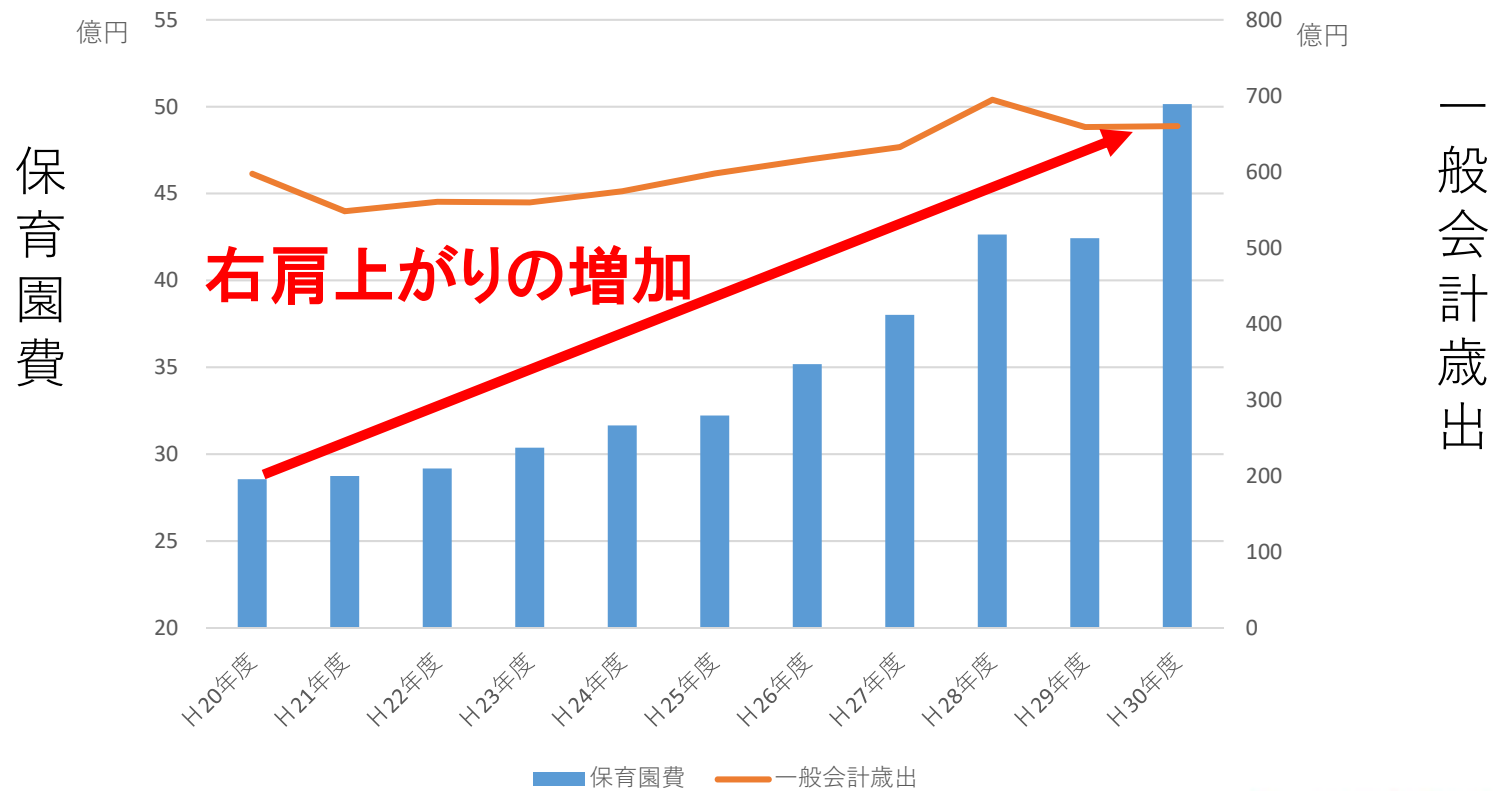
(%) 女性の就業率(本市の経年比較)



資料:国勢調査

(2) 今回の審議について 《本市の状況》

④ 保育園運営経費の推移



(2) 今回の審議について

《本市の状況》

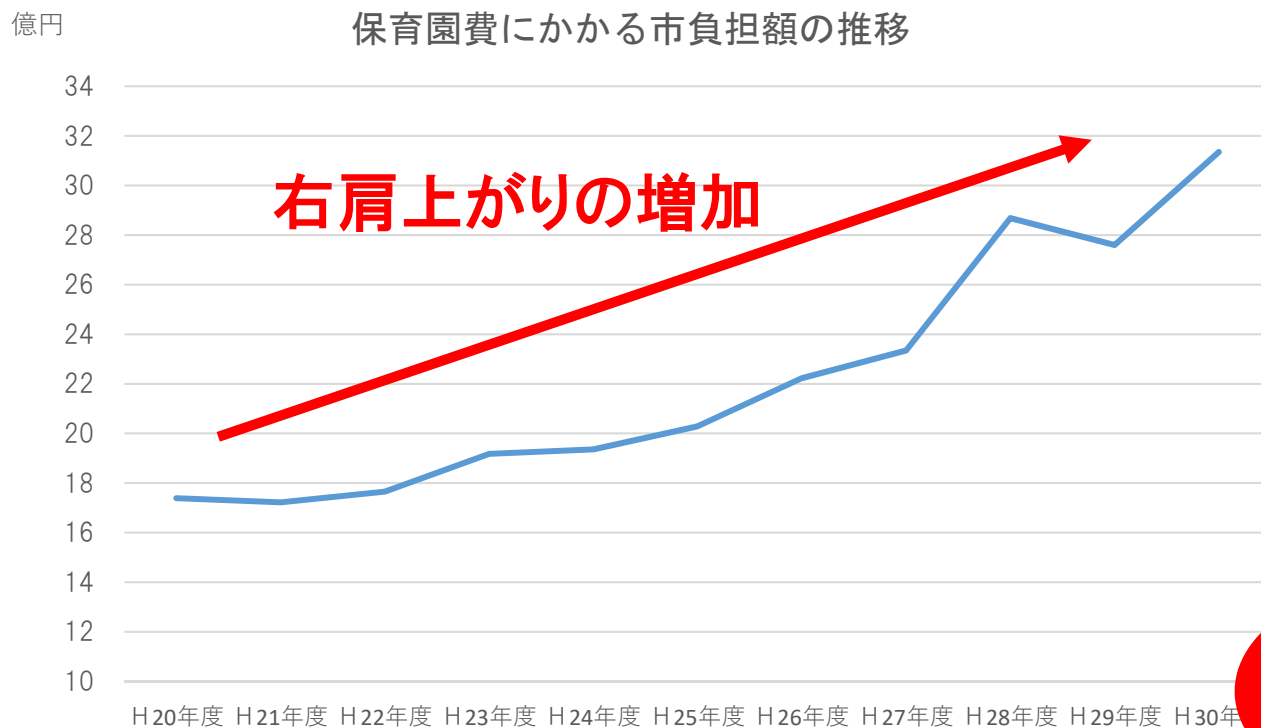
④ 保育園運営経費の推移

保育園運営経費及び一般会計歳出に対する比率の推移

	平成20年度	平成29年度	平成30年度
保育園費（千円）	2,855,450	4,242,111	5,014,611
一般会計歳出 （千円）	59,751,319	65,898,415	66,016,680
保育園費/ 一般会計歳出（%）	4.8	6.4	7.6

(2) 今回の審議について

④ 保育園運営経費の推移(市の負担額)



	平成20年度	平成29年度	平成30年度
保育園費のうち 市の負担額 (千円)	1,738,662	2,760,148	3,134,953

(2) 今回の審議について

第6次行政改革大綱実行プラン

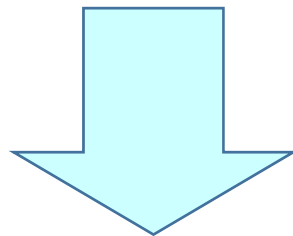
プラン No	プラン名					担当課
1-(1)-4	<u>公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討</u>					保育課 学校教育課
プラン内容	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、 <u>公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。</u>					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	公立幼稚園のあり方の検討					方針決定
	公立保育園の民営化の研究					

保育需要に対応するため、公立幼稚園の有効活用
保育園の民営化についての研究

(2) 今回の審議について

幼児教育・保育の無償化

令和元年10月から幼稚園・保育所・認定こども園などを利用する3歳から5歳までの子どもたちの利用料が無償化



本市にとっては・・・

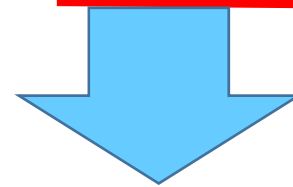
保育料が失われる

(2) 審議会設置の経緯

幼児教育・保育の無償化による財源の補てん

地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、増収となった地方消費税交付金については、社会保障に要する経費に充てるものとされた。

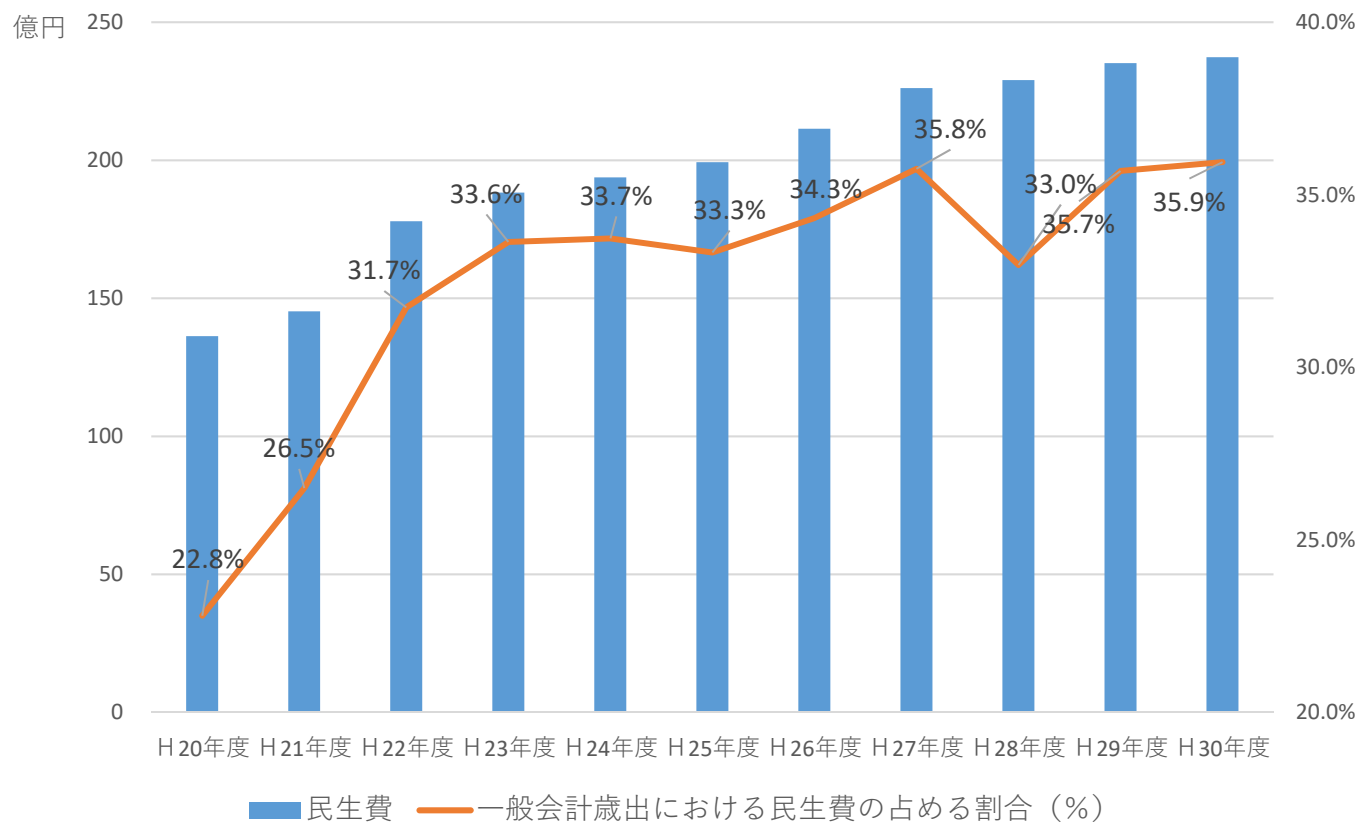


幼児教育・保育のみならず、医療・介護などの社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費などに充てるもの

(2) 審議会設置の経緯



幼児教育・保育の無償化による財源の補てん

民生費及び歳出に占める割合の推移



(2) 今回の審議について

第6次行政改革大綱実行プラン

プラン No	プラン名					担当課
1-(1)-4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討					保育課 学校教育課
プラン内容	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	<u>公立幼稚園のあり方の検討</u>					方針決定
						
	<u>公立保育園の民営化の研究</u>					
						

スピード感をもった保育園のあり方を検討

(2) 今回の審議について

第6次行政改革大綱実行プラン(見直し後)

プラン No	プラン名					担当課
1-(1)-4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討					保育課 学校教育課 経営管理課
プラン内容	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。					
年度別計画	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
	公立幼稚園のあり方の検討			方針決定		
見直し内容	公立保育園の民営化の研究			方針決定		
	公立保育所等経営審議会の開催					
見直し内容	<p>「公立保育園等の経営のあり方について早急に検討していただきたい」という行政改革審議会からの意見を踏まえて、公立保育園については、令和元年度の公立保育所等経営審議会の答申内容を考慮しつつ、令和 2 年度に経営のあり方の方針を決定する。あわせて残り 2 園の公立幼稚園についても方針を決定する。</p>					

(2) 今回の審議について

こうした経緯により
公立園の運営のあり方について
皆さまのご意見をお聴きするため
審議会を設置した

8 安城市公立保育所等経営審議会について

(1)平成20年の検討について

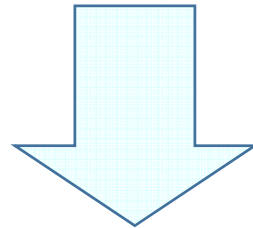
(2)今回の審議について

(3)審議会の目的

(3) 審議会の目的

《 審議会の担任事務 》
「安城市公立保育所等の
経営の在り方に関する事項の調査審議」

「安城市附属機関の設置に関する条例」



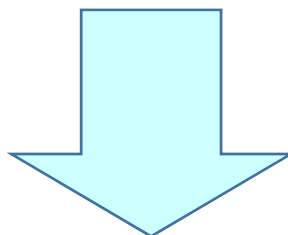
「経営の在り方」とは、

幼児教育・保育の持続的な提供のため、

民間活力を導入した
保育所等の経営の審議

(3) 審議会の目的

本市公立園の運営状況について
理解を深めていただき、

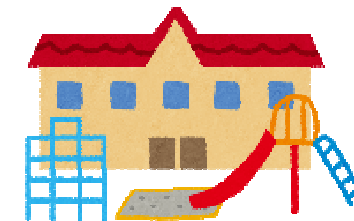


ご審議をお願いいたします。

安城市保育園等の運営状況及び特色について

1 設置状況（H31.4.1時点）

- 保育園：35園（公立：23園、民間：12園）
- 幼稚園：9園（公立：2園、民間：7園）
- こども園：6園（公立：2園、民間：4園）



安城市保育園等の運営状況及び特色について

2 園配置図

○保育園

〈公立〉

概ね小学校区に1園配置
⇒各地域と密接な関係

〈民間〉

比較的、人口集中地域に配置
⇒公立園とともに、
地域に結びついている

○幼稚園

〈公立〉

4園のみ（H31からは2園）

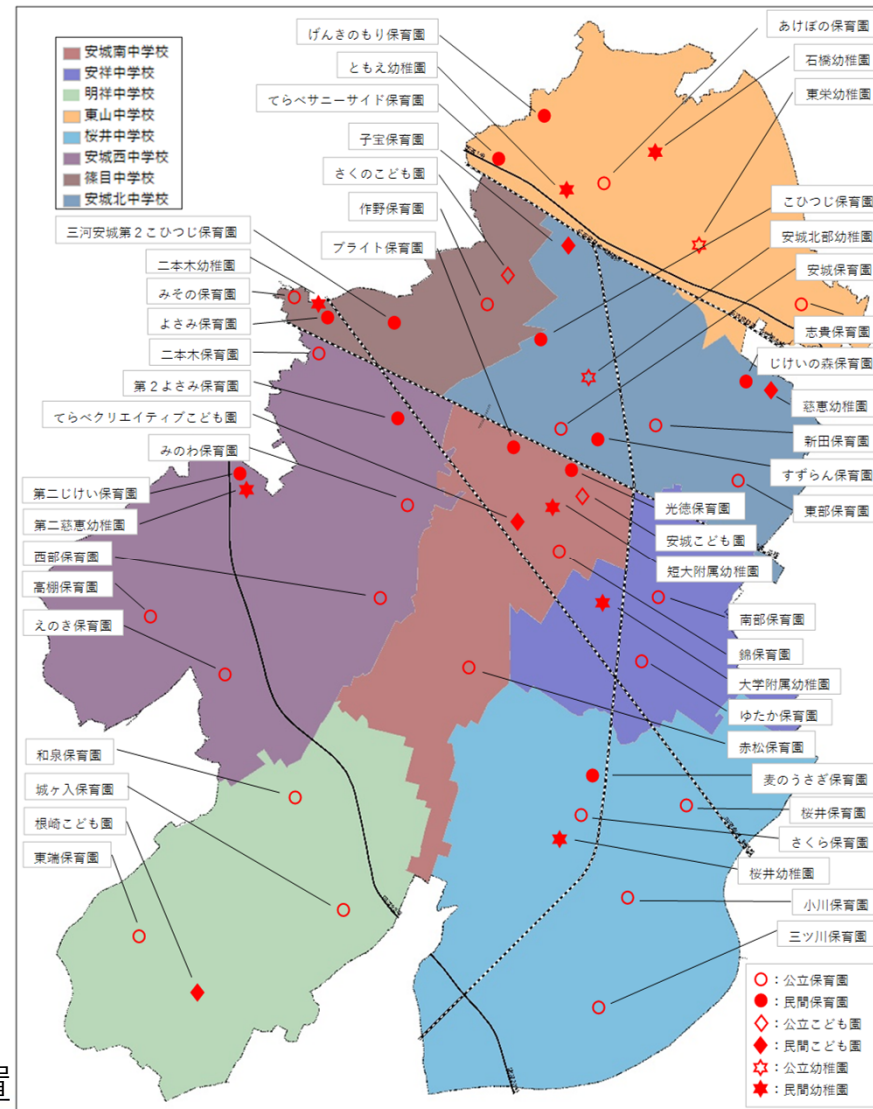
〈民間〉

需要に応じバランスよく配置

○認定こども園

〈公立・民間ともに〉

既設園からの移行、統合にて設置

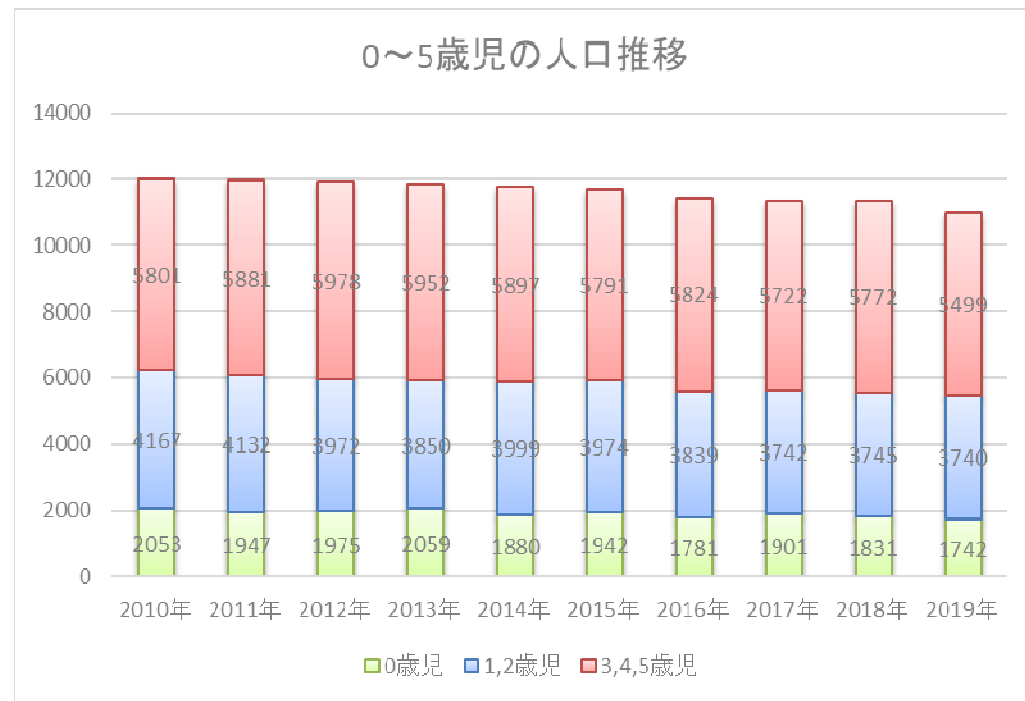


安城市保育園等の運営状況及び特色について

3 児童数の推移

市全体の人口は増加しているが…

☆ 0～5歳児の人口は、減少が続いている

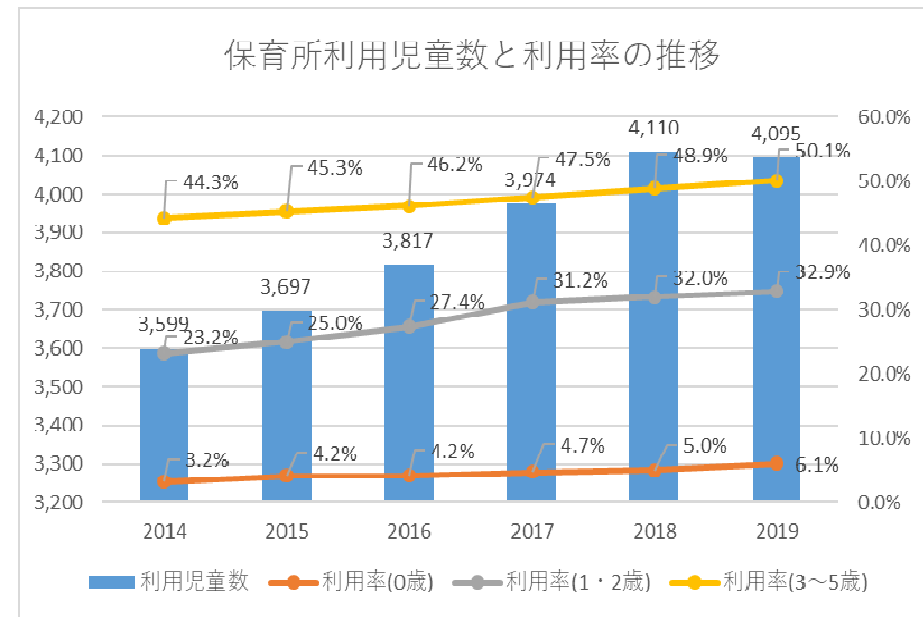


安城市保育園等の運営状況及び特色について

4 保育園（※）の利用状況

- ・ 利用人数
 - ・ 利用率
- ⇒ 上昇傾向が続く

☆ 1～2歳児の伸び率が高い



認定こども園の保育園コースを含む

安城市保育園等の運営状況及び特色について

5 保育園（※）の定員推移

公立保育園の増改築、民間保育園の誘致により、
低年齢児（0-2歳）を中心とした定員の拡充を図る

	定員（人）	0-2歳定員（人）	3-5歳定員（人）
2015年	4,045	1,276	2,769
2016年	4,315	1,385	2,930
2017年	4,535	1,593	2,942
2018年	4,651	1,593	3,058
2019年	5,289	1,722	3,567

認定こども園の保育園コースを含む

安城市保育園等の運営状況及び特色について

6 待機児童の状況

待機児童の調査は、年2回（4月及び10月）
年度当初は待機児童が出ないものの、年度途中の入所により、
10月調査時に待機児童が発生（2年連続）

	0歳児（人）	1歳児（人）	2歳児（人）	計（人）
H29.10	5	7	4	16
H30.10	11	6	2	19

認定こども園の保育園コースを含む

安城市保育園等の運営状況及び特色について

7 特別保育実施状況

	公立(園) (保23,こ2)	民間(園) (保12,こ4)	合計(園) (保35,こ6)
低年齢児保育	18	15	33
延長保育	20	16	36
一時保育	4	7	11
特定保育	1	1	2
休日保育	2	0	2
病児・病後児保育	0	0 (※)	0

認定こども園の保育園コースを含む

※ただし、民間事業者により市内1施設で対応（市からの委託）

安城市保育園等の運営状況及び特色について

8 公立保育園の特色

○ 地域において多面的役割を担う

- ① 地域の拠点的役割（集落の子どもや家庭の状況を把握）
- ② 子育て支援を推進する役割（学校、児童相談センター等と連携）
- ③ 人材育成、保育の質の向上に努める役割（保育研究、研修）

【安城市における保育園・幼稚園の運営方法の検討報告書（H20.2）より】

○ 特別保育が早い時期から実施される

⇒保護者の要望により、民間保育園に広がる。

現在では、公立園と同じ水準で対応（弾力的サービス）

○ 公立園の割合が高い

公立保育園：23園、民間保育園：12園



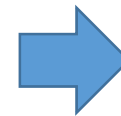
安城市の保育：公立園が主導（民間園と連携）

安城市保育園等の運営状況及び特色について

9 幼稚園の利用状況と特色

○公立園

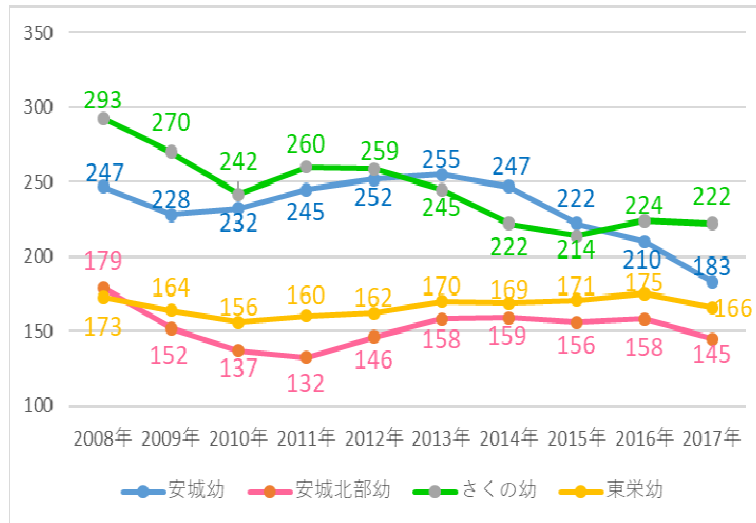
- ・ 幼稚園需要 : 減少傾向
- ・ 預かり保育需要 : 増加傾向



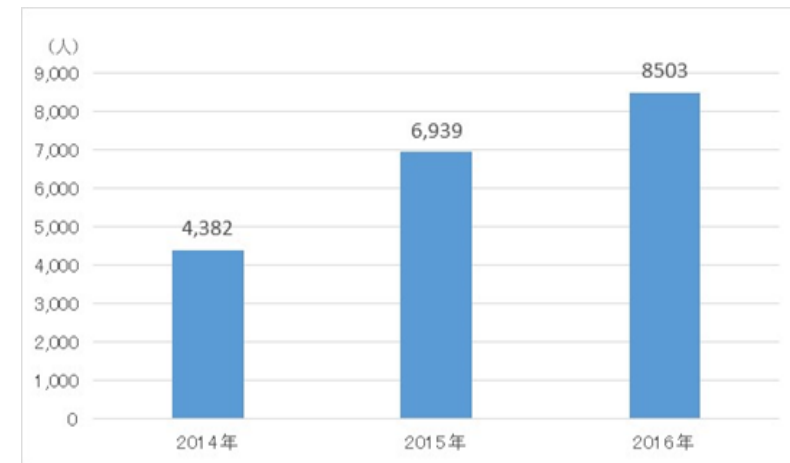
2園をこども園へ移行 (H31.4)

安城こども園

さくのこども園



公立幼稚園入園児童数の推移



預かり保育利用者延べ人数

安城市保育園等の運営状況及び特色について

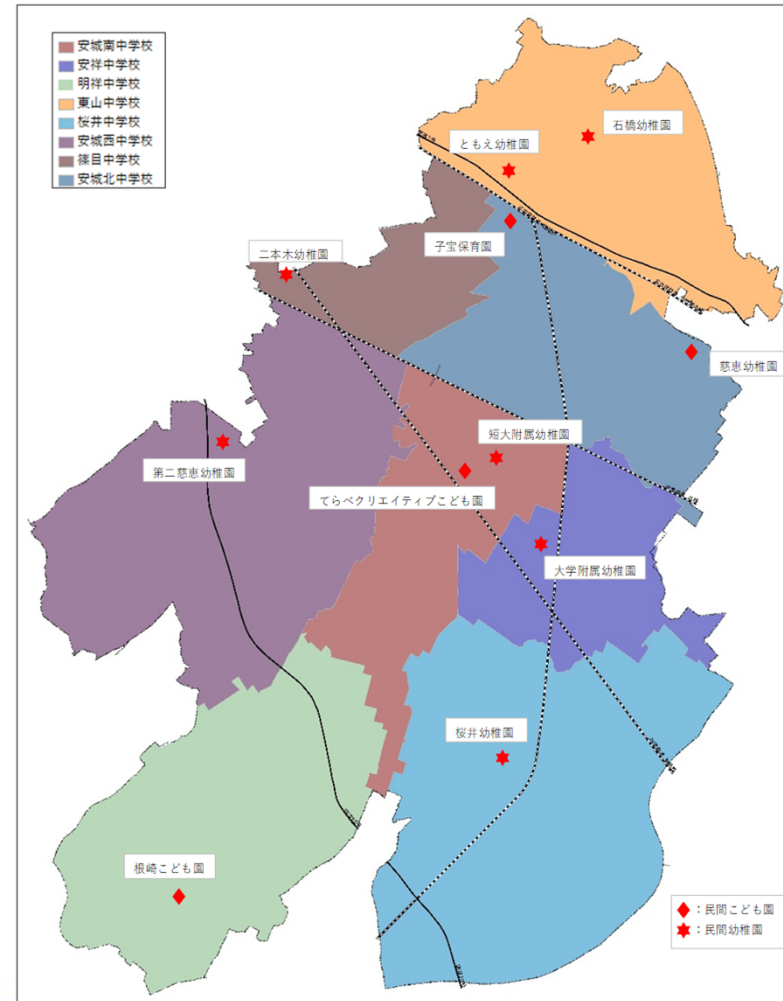
9 幼稚園の利用状況と特色

○民間園

- ・ 市内にバランスよく配置
- ・ 園独自の課外活動
(英語教室、スイミングなど)
- ・ 民間園に対する需要が高い



幼稚園：民間園が中心



安城市保育園等の運営状況及び特色について

10 認定こども園の状況（移行への背景）

○公立園（幼稚園）

幼稚園需要の**減少**
預かり保育需要の**増加**

こども園への移行

- ・ 空き教室の有効活用
- ・ 地域の**幼児の集約**

近隣保育園にて
低年齢児保育の拡充

○民間園（幼稚園、保育園）

保護者及び地域の
ニーズに対応

こども園への移行

- ・ **保育サービスの向上**
⇒ 就業の有無によらず在園可
- ・ **地域の保育園（又は幼稚園）**
需要に対応



つながる。はじまる。健幸[ケンサチ]のまち、安城

Copyright©Anjo City. All Rights Reserved.



幼児教育・保育の無償化の概要

☆保育料・授業料の無償化について

- 対象 3～5歳のすべての子ども
0～2歳の市民税非課税世帯の子ども
- 施設 保育園・幼稚園・認定こども園
認可外保育施設（保育を必要とする場合のみ）
- 上限 保育園・認定こども園 全額
幼稚園 25,700円
認可外保育施設 37,000円（0-2歳42,000円）
- 時期 令和元年10月から

幼児教育・保育の無償化の概要

☆無償化にかかる本市への影響額

幼児教育無償化にかかる影響額推計

単位：千円

		①:R1予算(無償化前)	②:R2予算(無償化後)	差 (②-①)	
公立保育園	事業費	3,836,719	3,848,919	12,200	
	財源内訳	国	13,788	19,888	6,100
		県	33,874	36,924	3,050
		市	2,989,604	3,355,654	366,050 (A)
		利用者	799,453	436,453	-363,000
私立保育園	事業費	2,174,425	2,309,401	134,976	
	財源内訳	国	770,136	866,724	96,588
		県	238,232	286,526	48,294
		市	1,038,466	1,069,560	31,094 (B)
		利用者	127,591	86,591	-41,000
公立幼稚園	事業費	151,595	159,099	7,504	
	財源内訳	国	1,498	5,250	3,752
		県	1,498	3,374	1,876
		市	113,643	131,519	17,876 (C)
		利用者	34,956	18,956	-16,000
私立幼稚園	事業費	200,100	424,820	224,720	
	財源内訳	国	41,938	185,798	143,860
		県	0	103,430	103,430
		市	158,162	135,592	-22,570 (D)
		利用者	0	0	0

保育料の無償化分をすべて市が負担

保育料の無償化分を国・県・市が負担

授業料の無償化分をすべて市が負担

影響額 (A~D) : 392,450 (千円)

民間手法導入による財政的効果(施設型給付について)

○施設型給付(委託費)の体系【無償化前】

		民間園	公立園
公定 価格 (※)	施設型給付 (委託費)	国負担：1/2	市負担 (国、県からの給付なし)
		県負担：1/4	
		市負担：1/4	
	国基準 利用者 負担額	市単独負担分	市単独負担分
		市基準利用者負担額	市基準利用者負担額

※公定価格とは、子ども一人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定され、
職員の人件費、施設の管理費ほか保育サービスの提供に必要な費用

⇒ 園運営に必要な費用

民間手法導入による財政的効果(施設型給付について)

○施設型給付(委託費)の体系【無償化後】

		民間園	公立園
公定価格 (※)	施設型給付 (委託費)	国負担：1/2 県負担：1/4 市負担：1/4	市負担 (国、県からの給付なし)
	従来の 利用者 負担額	国負担：1/2 県負担：1/4 市負担：1/4	市負担 (国、県からの給付なし)

※公定価格とは、子ども一人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定され、

職員の人件費、施設の管理費ほか保育サービスの提供に必要な費用

⇒ 園運営に必要な費用



民間手法導入による財政的効果(施設型給付について)

○民間手法導入による財政的効果

仮に、公立27園（保育園23園、幼稚園2園、こども園2園）を
民間移管した場合

⇒国及び県からの給付額（施設型給付＋従来の利用者負担額）を試算

給付額(国) : 1,169,784(千円)

給付額(県) : 584,391(千円)



17.5(億円/年)の歳入増